

経済情勢に関する検討会合（第9回）議事要旨

（平成23年8月29日（月）9:00～9:13 於：官邸4階大会議室）

- 出席者：内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、財務大臣、経済産業副大臣（代理出席）、日本銀行副総裁（オブザーバー）、福山・瀧野内閣官房副長官

【概 要】

○開会（与謝野経済財政政策担当大臣より：略）

○議題：円高への総合的対応策の考え方と検討課題について（松山内閣府政策統括官より説明：略）

○自由討議

（自見金融担当大臣）円高を活用するということで、先般、外為の基金1000億ドルを、J B I Cを經由して海外のM&Aあるいは円投の呼び水として民間投資を呼ぶという制度を財務省が作った。これは基本的にいい制度だと思うが、しかし、円高はデフレ、あるいは投資が足りないことにも起因しているので、内需拡大が、震災復興の観点からも大事であると思っている。

こういう話をすると財政規律という話が出てくるが、3年前、リーマンショックの時には、世界大手の金融格付会社が何をしたのかということ、裁判沙汰となった時も、格付け会社は全部責任を逃れた。そのときの反省を生かして、外部の格付けへの批判があることから、金融機関は内部格付けを利用する方向に舵を切っている。大企業では円高により海外へ工場を移さざるを得ないという企業が30%もいるという危機的な状況であるから、政治が思い切って内需拡大、震災復興を含めて、財政出動をしていくべきだと思っている。

（西村日本銀行副総裁）日銀としても、この円高に関しての問題を重く受け止めている。原材料の輸入コスト低下を通じた消費者等へのプラス効果はあるが、海外経済の先行きに不確実性が大きいこの局面においては、輸出や企業のマインドの悪化などを通じて、震災後の状況から立ち直る途上にある日本経済に大きなダメージを与える可能性があり、そういう側面は特に注視していく必要がある。こういう中で、日銀としては、政府との緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ果敢な政策対応をしたいと考えている。

（枝野内閣官房長官）当面の円高にはこうした形で対応していくことが必要だと思うが、むしろ今の世界の状況と日本の財政状況その他を考えると、国債が暴落したり、円がそれに振られて暴落して急激に円安になっていく、そのリスクがあることを十分に見つめながら、目の前の円高対策をとっていく必要があると考えており、さじ加減、全体のバランスをとっていくことが重要であると考えている。

○総理締め括り挨拶

（菅内閣総理大臣）今日は、内政的にはいろんなことが進んでいるが、為替の問題は一瞬

たりとも気を緩めることはできないということで、与謝野担当大臣の下でこの会議を開いていただいた。特に、岡田幹事長を始め党のほうからも、この問題は、しっかり次の内閣に引き継ぐのは当然だが、現内閣においても一瞬たりとも気を緩めることなく取り組んでほしいという強い要請もあり、今日はそれぞれ、多忙の中、各担当大臣にもお出ましをいただいた。

もう多くを申し上げないが、経済情勢の変動を注視しながら、経済の成長と財政健全化の両立を図るということが中長期的には重要である。そのために、新成長戦略と社会保障・税の一体改革にこの内閣として取り組み、また、次に引き継ぐための成案をまとめてきたところである。課題は山積しているが、このような基本理念は、新しい次の内閣にもしっかりと引き継いでいっていただきたい。

本日は、円高が急速に進行し、経済の先行きに国民や企業の不安が高まっていることから、基本的な考え方と検討課題について、短時間ではあるが議論をいただいた。一言で言えば、円高には痛みが伴うと同時にメリットもあるということ。円高の痛みをいかにして緩和していくのかということについては、国内立地の補助といったような形で、低炭素化の企業に対しては思い切った支援をする、一方で円高メリットに関しては、この円高を活用して資源の獲得など海外への投資を思い切って進めていく。大きく言えば、円高のデメリットを小さくして、メリットを活用していく、こういうことに尽きるかと思う。

為替相場も海外のソブリン・リスクなどの影響もあって、やや偏った傾向があるが、そういったことに対しても、ギリギリの判断の中から、きちっとした形で、次の内閣に引継ぎをしたいと考え、今日の会議を開かせていただいたところである。

言うまでもないが、次の内閣に引き継ぐまでは、このメンバーで内閣としてしっかりと責任を持っていただくことを、改めてお願いしたい。

○閉会（与謝野大臣より：略）

（以 上）